

令和7年度 JA 都市農村交流全国協議会

活動計画

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）が施行され、地方創生の取り組みが本格的に始まってから10年の節目を迎える。

地域によっては人口が増加しているところもあり、この中には地方創生の取組成果と言えるものが一定数あると推測される。しかしながら、国全体で見たときに人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至っておらず、地方は依然として厳しい状況にある。

現在、子どもの3人に1人が東京圏で生まれており、自然や農林水産業など、地方の実情に触れ合う機会を持たない子どもが増加している。一方、若者を中心に地方移住への関心が高まり、豊かな自然の中でゆとりある生活を求める「田園回帰」の流れに加えて、SNSなどデジタルを使ったコミュニケーション手段が広く普及する中、人々が、出身地や居住地を超えて、あらゆる地域と気軽につながりを持ち、必ずしも定住を伴わない形も含め、地域の発展に積極的に貢献できる可能性が広がっている。

JAグループでは、令和6年10月に開催した「第30回JA全国大会」において、「農業振興の応援団」の拡大に向けて、「都市農村交流」や「食農教育」などを接点に、准組合員の加入促進や地域住民との関係づくりに取り組むこと、また協同活動における最も重要な取り組みとして「全世代型食農教育」に取り組むとともに幅広い世代の関心が高い「健康増進活動」と地域でお互いに支え合う「助けあい活動」に取り組む、協同組合としての強みを発揮していくことを決議した。

令和7年度はJAの管内・管外問わず、**JA都市農村交流を通じて幅広い世代の人々と接点を創出し、組合員との関係強化やJA仲間づくりにつなげることを重点**とし、地域の「食」と「農」を基軸とした体験を複合的に取り入れた、JAならではの取り組みを進めていく必要がある。

1. 都市農村交流とJA仲間づくりに向けた取り組み

(1) WEB・動画など活用したセミナー・研修会等の開催

都市農村交流を通じて、幅広い世代の人々と接点を創出し、組合員との関係強化やJA仲間づくりにつなげることを念頭に、WEB形態・動画配信などを活用し、研修会・セミナーを開催する。また研修内容の充実のため、研修会運営の一部委託をはじめ、全国機関・関連組織と更なる連携をはかる。

① WEB・動画セミナー

新たな取り組みとして、これまでに開催した各種セミナーで録画した講演映像を会員や会員外 JA に対しオンデマンド配信をすることで、新たに加入した JA・中央会や、人事異動等に着任した新担当者に対しても都市農村交流の事例やスキルを提供できるよう検討する。

② 情報・意見交換集会（セミナー）

会員の人材育成や、都市農村交流に求められるノウハウ・スキルの習得を目的として開催する。

- ・ 内 容：関係人口の拡大へ向け、様々な交流活動や、食と農による「地域の活性化」、「役職員・組合員との関係強化や組合員数の維持・拡大につながる JA の仲間づくり」に貢献する取組事例等の共有を図る。
- ・ 開催時期：令和 8 年 2 月 13 日（金）（予定）
- ・ 開催場所：実開催（東京）と WEB の併催

③ 関係人口創出に向けたアイデアセミナー

関係人口の創出に向けて、SNS を活用した人材の掘り出しや JA 内外の関係者と連携した情報発信等、戦略的に取り組むアイデアを習得することを目的として開催する。

- ・ 開催時期：令和 7 年 11 月～12 月にて予定
- ・ 内 容：関係団体・企業等の先進的な取り組みやノウハウの共有
- ・ 開催場所：実開催（東京）と WEB の併催

（2）JA グループ内外との連携の促進

① まちむら交流機構との連携

都市住民と JA との接点創出に向け、一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構（まちむら交流機構）が運営する都市農村交流情報サイト「里の物語」や、Instagram「地産地消イレブン」の活用など、JA の事業・活動の情報発信に役立つ取り組みを紹介する。同機構が行う交流活動に関するセミナー講師や実践インストラクター等の派遣の斡旋についても、連携を検討する。

② 農協観光・全国農協観光協会など JA グループ関連団体との連携促進

都市農村交流をはじめとした JA 仲間づくりの取り組みについては、JA グループ関連団体が多様な都市農村交流企画を全国で展開している。

例えば、全国農協観光協会では、農業・田舎暮らし等の体験交流や、援農など農業現場の支援等に資する事業に加え、農林水産省等の補助金事業も活用し、都市農村交流や地域振興の取り組みを全国で展開している。

また、農協観光では、都市住民等による援農支援や人材バンクの運営、雇用・就農に関する研修・相談会等、農業現場と都市・企業を繋ぐ仕組みを提供している。

これらの都市農村交流企画や支援事業の最新情報を共有するとともに、申し出があれば、各事業連と連携し、企画の実施や支援要請を行う。

(3) JA 仲間づくりや事業利用につながる事例の研究・発信

都市農村交流の取り組みを、どのように JA の仲間づくりや事業利用へつなげて行くか、「事例研究専門部会」を立ち上げて事例研究を行い、JA が都市農村交流の取り組みを実施する際に活用できるメニュー等の成果物を令和 8 年度も継続して実施することを視野に取り組む。

【事例研究専門部会のイメージ】

- ・ 令和 7 年度 2 回程度開催（令和 8 年度も継続する想定）
- ・ 内容
 - － 現状・課題整理
 - － 事例調査（2～3 事例を想定）
 - － 調査・研究結果の共有、普及方法の検討
 - － 取りまとめ、メニュー作成等
- ・ 委員（3～5 名程度を予定）
 - JA・中央会（ヒアリング先関係者）、JA 全国機関、有識者等
- ・ 事務局
 - JA 全中

(4) 会員の活動に対する支援等

会員の都市農村交流に関する活動の促進に向け、協議会独自の支援や全国機関と連携した支援を行う。

① JA・地域主催の研修会への支援

JA・地域が開催する研修会等に関して、資料提供や講師派遣などの支援を行う。会員の要望に応じて、全国機関と連携の上、対応する。

② 会員が実施する企画や研修会参加への助成

都市農村交流の活発化と質的向上を期して、都市農村交流に関する JA の企画実施や、勉強会開催、協議会・JA グループ主催のセミナー・研修会への参加等について、費用助成を行う。

※ 詳細は、「令和 7 年度 JA 都市農村交流助成要領」参照。

③ 会員へのアンケート調査

今後の調査・研究活動や研修会のテーマに関する要望把握等を目的としてアンケート調査を実施し、令和 8 年度以降の活動への反映を検討する。

時期：令和 7 年下半期（予定）

方法：WEB

2. 協議会の運営

(1) 会員加入

都市農村交流活動を、組合員との関係強化・仲間づくりや地域活性化につながる取り組みとして位置づけて、会員加入の推進を継続する。令和6年度に刷新した入会案内パンフレットを活用し、協議会が開催する研修会等で未加入JA・中央会等に対し、更なる加入推進を行う。(令和7年6月1日現在113団体予定)

(2) 基幹会議の開催

① 運営委員会

協議会の運営を円滑に行うため、運営委員会を開催し、令和6年度協議会活動報告および令和7年度活動計画等を決定する。

- ・開催時期 令和7年7月23日(水)(予定)
- ・開催方法 書面開催

② 運営検討専門部会(運営検討会議)

運営委員会へ諮る前に、実務者間で協議会の活動について協議・検討を行う。

- ・開催時期【1回目】令和7年6月9日(月)、【2回目】令和8年1月(予定)
- ・開催場所 実開催(東京)とWEBの併催

(3) 会員への情報提供

① 発行物(郵送・メール)

令和6年度に開催した都市農村交流のセミナー・研修会などの概要や、令和7年度の会員助成、第5回JA都市農村優良活動事例表彰の案内などを掲載した会報誌「クロス・カントリー」を作成し、提供する。

また、日本農業新聞記事データベースを活用し、「食」と「農」を基軸とした多様な交流に関する地方の情報を集約し、提供する。

② ウェブサイトの運営・活用

協議会ウェブサイトを活用し、協議会やJAグループの主催セミナー・研修会の案内、研修資料や事例集等の提供、会員助成要領の案内など、協議会の活動を適時に発信する。

また、補助事業等の農林水産省等の取り組みや関係団体の取り組みを適宜発信する。

以上